

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期関川村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県岩船郡関川村

3 地域再生計画の区域

新潟県岩船郡関川村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は1947年の12,278人をピークに減少傾向が続いていて、2023年4月現在の推計人口は4,717人で、近年は毎年約160人のペースで減少している。

1985年からの年齢3区分別の推移をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の1,568人をピークに減少し、2020年には467人となる一方、老年人口（65歳以上）は1985年の1,382人から2020年には2,219人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の5,477人をピークに減少傾向にあり、2020年には2,458人となっている。

1985年からの自然動態をみると、出生数は1986年の103人をピークに減少し、2022年には11人となっている。その一方で、死亡数は1991年に89人と出生数を上回ると、2024年には106人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲96人（自然減）となっている。

1985年からの社会動態をみると、2012年には転入者（147人）が転出者（144人）を上回る社会増（3人）であった。しかし、それ以外は常に転出者が転入者を上回っており、2024年は▲46人の社会減（転入者74人、転出者120人）となっている。

世代別の社会動態をみると、15～19歳が20～24歳になるときの減少数が全世代合計の社会減少数の約5割を占めており、高校卒業（大学入学）時期及び就職時期に若者が村外に流出している。

今後も現状の人口動態が続いた場合、村の人口は2030年には約4,000人、2045年には約2,700人、2065年には現在人口の約31%の1,396人程度まで減少することが予測される（国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の調査を基に推計）。その際の高齢化率（65歳以上の人口割合）は59%に達し、2020年の43%を大きく上回っている。また、老年人口が生産年齢人口を上回ることも予測され、集落やコミュニティ組織の担い手が不足し、住民同士の交流や関わりの減少を招き、地域の繋がりや賑わいが失われる等、村全体の活力低下が課題となっている。

これらの課題に対応するため、結婚から妊娠、出産、育児とそれぞれの段階に応じた切れ目のない子育て支援策を実施することで自然減を抑制する。また、地域資源を最大限に活かし、新しい人の流れを作り、交流人口や関係人口の拡大を図るとともに、新たな雇用を創出することで社会増を図り、人口減少に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本目標1 安心・安全な暮らしの確立
- ・基本目標2 地域産業の持続的発展
- ・基本目標3 交流人口・関係人口の拡大と定住促進
- ・基本目標4 切れ目のない子育て支援
- ・基本目標5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり
- ・基本目標6 安定的な行財政の運営

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2030年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア | 意識醸成のための講演会 の開催 | 1回以上 | 1回以上 | 基本目標1 |
| ア | 人権相談の実施 | 3回 | 3回 | 基本目標1 |

| | | | | |
|---|-------------------------------|--------|--------|--------|
| ア | 防災訓練の実施（村民の参加率） | 21.1% | 25.0% | 基本目標 1 |
| ア | 防災メール登録促進 | 1,352件 | 1,500件 | 基本目標 1 |
| ア | 防災情報の提供 | 1回 | 1回 | 基本目標 1 |
| ア | 特定負荷供給可能時間の確保（停電時の防災拠点への電力供給） | 0時間 | 72時間 | 基本目標 1 |
| ア | 消防団員の確保 | 82.7% | 100% | 基本目標 1 |
| ア | 訓練参加率の向上 | 35.6% | 70%以上 | 基本目標 1 |
| ア | LEDの推進（村管理街頭のLED化率の向上） | 50% | 70% | 基本目標 1 |
| ア | LEDの推進（集落街灯の更新の推進） | 85% | 100% | 基本目標 1 |
| ア | 施設整備や街頭指導等による交通死亡事故の抑制 | 0名 | 0名 | 基本目標 1 |
| ア | 交通安全教室（小中学生） | 1回 | 1回 | 基本目標 1 |
| ア | 国際学生ボランティアの受入れ | 4回 | 6回 | 基本目標 1 |
| ア | 地域おこし協力隊や集落支援員の任用数 | 8名 | 10名 | 基本目標 1 |
| ア | デマンドタクシーの運行改善やPR周知による利用者増 | 1,985人 | 2,500人 | 基本目標 1 |
| ア | 橋梁の長寿命化 | 0橋 | 12橋 | 基本目標 1 |
| ア | 消雪施設の更新 | 0m | 3,000m | 基本目標 1 |
| ア | 老朽化施設の更新（上水道） | 0m | 1,000m | 基本目標 1 |
| ア | 広報紙等による加入促進（下水道） | 79.4% | 82.0% | 基本目標 1 |

| | | | | |
|---|----------------------------------|-----------|-----------|--------|
| ア | ゴミの減量化（1人1日当たり） | 481 g | 416 g | 基本目標 1 |
| ア | 広報せきかわ等活用した啓発事業（ゴミ対策） | 7回 | 10回 | 基本目標 1 |
| イ | 直接支払制度事業（中山間地域等直接支払交付金） | 10認定215ha | 10認定215ha | 基本目標 2 |
| イ | 直接支払制度事業（多面的機能支払交付金） | 11組織943ha | 11組織950ha | 基本目標 2 |
| イ | 直接支払制度事業（多面的機能支払交付金・長寿命化活動 水路更新） | 680m/年 | 700m/年 | 基本目標 2 |
| イ | 直接支払制度事業（多面的機能支払交付金・共同活動面積） | 762ha | 770ha | 基本目標 2 |
| イ | 直接支払制度事業（環境保全型農業直接支払交付金） | 1 組織0.8ha | 2組織1.5ha | 基本目標 2 |
| イ | 遊休農地解消事業 | 3,000㎡/年 | 3,000㎡/年 | 基本目標 2 |
| イ | 需要に応じた米づくり推進事業（実需者との交流事業） | 0回 | 3回 | 基本目標 2 |
| イ | 需要に応じた米づくり推進事業（都市部住民と交流） | 2 地区 | 2 地区 | 基本目標 2 |
| イ | ほ場整備事業の推進（「ほ場整備率」） | 83% | 88% | 基本目標 2 |
| イ | ほ場整備事業の推進（汎用化水田） | 426ha | 450ha | 基本目標 2 |

| | | | | |
|---|------------------------------------|------------------------|------------------------|--------|
| イ | 主伐・再造林事業面積の 拡大（主伐再造林面積） | 0ha/年 | 3 ha/年 | 基本目標 2 |
| イ | 主伐・再造林事業面積の 拡大（素材生産量） | 3,000m ² /年 | 7,000m ² /年 | 基本目標 2 |
| イ | 森林経営計画策定面積の 拡大（森林経営計画面積） | 750ha | 1,000ha | 基本目標 2 |
| イ | 森林経営計画策定面積の 拡大（森林意向調査面積） | 20ha/年 | 30ha/年 | 基本目標 2 |
| イ | 地産地消（学校給食） | 0品目 | 10品目 | 基本目標 2 |
| イ | 有害鳥獣対策事業（ニホンザル駆除） | 20頭/年 | 50頭/年 | 基本目標 2 |
| イ | 有害鳥獣対策事業（イノシシ駆除） | 7 頭/年 | 20頭/年 | 基本目標 2 |
| イ | 有害鳥獣対策事業（カワウ駆除） | 3 羽/年 | 100羽/年 | 基本目標 2 |
| イ | 有害鳥獣対策事業（クマ駆除） | 33頭/年 | 加害個体を優先に随時駆除 | 基本目標 2 |
| イ | 有害鳥獣対策事業（ICTワナ） | 7 器 | 10器 | 基本目標 2 |
| イ | 有害鳥獣対策事業（電気柵等補助） | 25件/年 | 20件/年 | 基本目標 2 |
| イ | 関係機関と連携した経営、事業継承等に関する相談会等の開催（相談件数） | 0 件 | 3 件以上 | 基本目標 2 |
| イ | 観光入込客数 | 590,063人 | 800,000人 | 基本目標 2 |
| イ | 宿泊者数 | 18,969人 | 25,000人 | 基本目標 2 |
| イ | 日帰り客数 | 96,270人 | 125,000人 | 基本目標 2 |
| イ | インバウンドツアー受入れ | 0 件 | 5 件 | 基本目標 2 |

| | | | | |
|---|---|-----------|-----------|-------|
| イ | 補助金制度による起業支援 | 1件 | 3件 | 基本目標2 |
| イ | 再エネ電源の導入 | 846.795kw | 2,700kw以上 | 基本目標2 |
| イ | 木質バイオマスボイラーの導入 | 0基 | 2基 | 基本目標2 |
| イ | 再エネによる電力供給（戸建・民間） | 0戸 | 300戸以上 | 基本目標2 |
| ウ | SNSによる地域の情報発信 | 年48回 | 年48回以上 | 基本目標3 |
| ウ | 移住体験イベント | 年0回 | 年1回以上 | 基本目標3 |
| ウ | 空き家バンク利用登録者 | 8件 | 10件以上 | 基本目標3 |
| ウ | 地域イベントの促進（むらづくり総合推進事業採択数） | 0件 | 3件 | 基本目標3 |
| ウ | メディアPR（雑誌、TVなど） | 33回/年 | 40回/年以上 | 基本目標3 |
| ウ | 地域おこし協力隊や集落支援員の任用数 | 8名 | 10名 | 基本目標3 |
| ウ | 地域おこし協力隊や集落支援員の退任対策（任期途中の退任者数） | 0名 | 0名 | 基本目標3 |
| エ | <ul style="list-style-type: none"> ・各種助成、給付金事業 ・各種相談、健診事業 ・延長保育事業等 （アンケートで、今後も子育てをしていきたいと「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」親の割合） | 88.9% | 90.0% | 基本目標4 |

| | | | | |
|---|--|----------|---------------------|--------|
| エ | ICTを活用した学習の推進 | 年 2 回 | 年 5 回 | 基本目標 4 |
| エ | 架け橋プログラムの作成と運用 | プログラムの策定 | 年 2 回開催によるプログラムの見直し | 基本目標 4 |
| エ | 総合的な学習の時間における小中の連携 | 0 回 | 年 1 回 | 基本目標 4 |
| エ | 青少年育成に係る人材育成の取組み（研修会等の実施） | 1 回 | 毎年度 1 回以上を継続 | 基本目標 4 |
| エ | 地域住民ボランティアの活用（放課後子ども教室のボランティアサポーター登録数） | 7 人 | 9 人 | 基本目標 4 |
| オ | 各種健康づくり事業の実施（平均自立期間） | 80.2 歳 | 81.2 歳 | 基本目標 5 |
| オ | 各種がん検診の実施（がん検診精密検査受診率） | 89.9% | 93% | 基本目標 5 |
| オ | ゲートキーパー研修の実施（受講者数） | 167 名 | 200 名 | 基本目標 5 |
| オ | 住民へ医療受診の方法、救急車の適正利用、ACPの啓発 | 年 2 回 | 年 5 回 | 基本目標 5 |
| オ | 介護予防事業の推進（要介護・要介護認定率） | 17.9% | 18.8% | 基本目標 5 |
| オ | 認知症の支え合いの推進（認知症サポーター要請講座） | 年 4 回 | 年 4 回 | 基本目標 5 |

| | | | | |
|---|----------------------------------|--|--|-------|
| オ | 障がいについて理解を深める取組み（村広報誌等への掲載による啓発） | 年2回以上 | 年3回以上 | 基本目標5 |
| オ | 障がいのある人のニーズを把握（アンケート調査） | 0回 | 1回（R8） | 基本目標5 |
| オ | 生涯学習相談窓口の設置（相談等による意見の反映件数） | 0件 | 延べ5件 | 基本目標5 |
| オ | 講座・教室の実施とその成果発表の場の提供 | ・年2つの講座を実施 ・成果発表の場を年2回実施 | ・年2つの講座を継続 ・成果発表の場を年2回以上 | 基本目標5 |
| オ | 年代やライフスタイルに合わせたスポーツ及び運動教室・講座の実施 | ・年2つ講座等実施 ・コラッシュ年間延べ利用者数10,445人 | ・年2つ以上の講座等を継続 ・コラッシュ年間延べ利用者数8,000人以上 | 基本目標5 |
| オ | 住民参画の推進 | ・住民が計画の段階から参画するスポーツ大会またはイベント、講座・教室などを年1回実施 | ・住民が計画の段階から参画するスポーツ大会またはイベント、講座・教室などを年1回以上実施 | 基本目標5 |

| | | | | |
|---|--------------------------------------|----------|---|--------|
| | | | 続 | |
| カ | 財政シミュレーションの改訂 | 年 1 回 | 年 1 回 | 基本目標 6 |
| カ | 財政調整基金の残高 | 6.7 億円 | R9/6.2億円 R10/5.7億円 R11/5.2億円 R12/4.7億円 | 基本目標 6 |
| カ | ふるさと納税の推進（企業版ふるさと納税を含む寄付額） | 6,279 万円 | 1.5億円 | 基本目標 6 |
| カ | 研修の参加率 | 22.0% | 35.0% | 基本目標 6 |
| カ | ホームページの充実（閲覧者数） | 100,000人 | 150,000人 | 基本目標 6 |
| カ | 防災タブレットやSNSを活用した情報発信（村公式LINEの月平均配信数） | 60件 | 100件 | 基本目標 6 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

関川村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安心・安全な暮らしの確立事業

イ 地域産業の持続的発展事業

ウ 交流人口・関係人口の拡大と定住促進事業

エ 切れ目のない子育て支援事業

オ みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり事業

カ 安定的な行財政運営事業

② 事業の内容

ア 安心・安全な暮らしの確立事業

- 集落の自主的な活動や村の9つのコミュニティ組織の活動を支援する。
- さまざまな組織や団体との交流を促進し、お互いが連携しながら活動しやすい環境づくりを整備する。
- 道路、上下水道施設の適正管理により、生活環境インフラを維持する。
- 地震や集中豪雨などの自然災害に対する備えや防災電力レジリエンスを強化し、また、消防団の組織力向上や住民の防災意識の啓発を行うことで、災害被害の最小化を図る。
- 防災タブレット端末を有効活用し、迅速な情報提供を行う。
- 公共交通（コミュニティバス、乗り合いタクシー、JR）について、村民等に移動ニーズに応じて、利便性が高く効率的で持続可能な交通体制を整備する。

【具体的な事業】

- ・むらづくり総合推進事業補助金の拡充
- ・地域おこし協力隊や集落支援員の活用
- ・防災タブレット端末の有効活用
- ・防災メール登録促進
- ・防災レジリエンスの強化（再生可能エネルギー電源の活用）
- ・道路、上下道設備の生活環境インフラ整備事業
- ・乗り合いタクシー、コミュニティバス運行などの改善や拡充による公共交通の利便性の向上 等

イ 地域産業の持続的発展事業

- 農林産物のブランド化や地産地消を推進する。
- 農業については、各種助成制度を活用し、農地や農業用施設の維持保全をする。
- 未来へつなぐ担い手の確保と育成を推進する。
- 森林資源の循環活用を推進する。

- 村民の安全と農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣対策を推進する。
- 道の駅関川や渡邊邸を中心として、観光資源をいかした魅力ある観光地づくりを推進する。
- 村内商工業における担い手後継者問題や地域内消費の拡大に取り組む。
- エネルギーの地消地産による村内経済の活性化、また森林などの村内資源の有効活用を目指す。

【具体的な事業】

- ・ほ場整備事業の実施
- ・地産地消の推進
- ・森林経営計画作成推進
- ・関係団体との連携や ICT 等活用した有害鳥獣対策の推進
- ・村内の商工業者の事業継承等にする相談会の実施
- ・道の駅関川、渡邊邸等への誘客や活性化事業
- ・電子媒体を利用した観光 PR
- ・村の魅力をいかした体験型コンテンツの整備
- ・太陽光発電や木質バイオマス発電設備の導入 等

ウ 交流人口・関係人口の拡大と定住促進事業

- 地域の魅力の情報発信やイベント行事の開催を通じて人々の交流を盛んにすることで、村の認知度を上げ、村のファンや応援者を増やす。
- 空き家や空き地の利活用を進める。
- 外部人材（地域おこし協力隊や集落支援員など）を活用し村内外の交流を増やしていくことで、地域の活性化につなげる。

【具体的な事業】

- ・移住体験イベント等の実施
- ・IVUSA 等との交流事業
- ・外部人材（地域おこし協力隊等）の活用 等

エ 切れ目のない子育て支援事業

- 子どもの暮らしや子育てが最大限に尊重される社会を目指し、家庭や企業、関係機関団体等と連携し、その環境整備を推進する。
- 働きながら子どもを育てている人のために、多様で弾力的な保育サービ

スの充実を図るとともに、保育園と小・中学校との連携を深め、ワーク・ライフ・バランス社会を実現する。

○豊かな自然のなかで健やかに安心して子育てができるよう、子育て支援サービスを充実させる。

○ふるさとを愛する子どもたちをみんなで育てる。

【具体的な事業】

- ・子育て支援センターすくすくの実施
- ・学童保育事業、延長保育事業
- ・地域の見守りや子育て支援など、子どもたちが健やかに成長できる環境の整備
- ・豊かな人間性と生きる力を育む事業の実施 等

オ みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり事業

○すべての村民が生涯にわたって心身とも健康で暮らすことのできるよう生活習慣病対策や介護予防などの健康づくりを推進する。

○支えを必要とする人が必要なサービスを受けることができるよう、一人ひとりが自分らしく安心して暮らせる社会の形成を実現する。

○医療機関や介護事業者との連携を強めるとともに、深刻な医師不足の現状を捉え在宅医療の体制づくりを推進する。

○心身の健康増進につながる生涯学習やスポーツ活動の充実を図る。

【具体的な事業】

- ・運動習慣定着への取組み（健康維持に効果的な運動の普及啓発等）
- ・特定健診受診率等の向上のための取組み
- ・介護予防事業
- ・障がいに対する理解の促進
- ・生涯学習の充実、社会教育の推進
- ・各種発表会の開催（文化祭・芸能祭等の発表の場の確保） 等

カ 安定的な行財政運営事業

○行財政改革による財政の健全化に努め、中長期的な視野に立って行財政運営を実施する。

○人事評価システムの適正な運用を行い、職員の能力を引きだし、組織力

を高める。

○村民への情報公開を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 財政シミュレーションの公表
- ・ ふるさと納税の寄附拡大
- ・ 人事評価制度の活用と職員の能力向上のための研修受講
- ・ 広報せきかわの充実 等

※ なお、詳細は関川村地方版総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,620,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に、庁内で効果検証を行った後、関川村総合振興審議会において意見聴取・集約等を含む検証を行う。検証後、速やかに本村公式ホームページ上で公表する。

【外部組織の参画者】

- ・ 関川村総合振興審議会委員

地域振興に関心がある20代から50代の村民のうち、自営業者や団体職員、地域コミュニティから推薦された者 等

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで